

<論 説>

イギリス産業革命期の児童の雇用と教育

永 田 正 臣

は し が き

イギリスでは、周知のごとく、1870年の初等教育法(Elementary Education Act—An Act to provide for Public Elementary Education in England and Wales, 1870. [33&34Vict. C. 75])によって、民衆児童を対象とする公的初等教育制度が、初めて設けられた。わが国の初等義務教育制の開設(明治5年—1872)とほぼ同時期であり、すでに同世紀前半に産業革命を完了し、資本主義の著しい発展をみたイギリスとしては、立ち遅れの感は免れない。しかしそれは、イギリスでは、民衆教育が無視されたということの意味するものではないことは当然である。それに先立って、すでに17世紀末以来、労働階級など民衆児童のための各種の教育機関が、民間の手によって自生的に発達していた。例えば、私塾学校 private adventure school, 慈恵学校 charity school, 職業学校 school of industry などがそれである。産業革命にいたると、それによって生み出された新しい経済的・社会的情勢、例えば児童の雇用増大とか、都市への労働人口の集中とかの新しい事情に対応して、労働階級の児童を対象とする日曜学校 sunday-school, 助教制学校 monitorial school, 夜間学校 evening school などの初等教育機関が新たにこれに加わった。これらの学校は、それまでほとんど教育の機会に恵まれなかった労働児童や貧困児童の間に普及し、急速に発展をみた。これらの教育機関は、民間の宗教団体や任意の慈恵的団体、上・中流階級の工場主や商人などの個人が、国家の干渉を受けることなく、慈恵主義その他の立場から自主的に設

立、維持したもので、産業革命期の労働児童を対象とする初等教育制度の根幹をなすものであった。産業革命期の労働階級児童の教育は、国家とは無関係に、このような教育制度の下からの自生的な発展に支えられていたのである。1870年代にいたると、上から公的初等教育制度が植樹されるわけで、この両者は、一面では重なり合いながら、他面ではお互いに独立して、独自の発展をとげることになるのである。

筆者の究極の課題は、産業革命期を特徴づける教育制度や教育機関の成立、発展を、産業革命というすぐれて技術上、産業組織上の変革を基軸として展開される経済的・社会的変化との関連において、明らかにするとともに、産業革命期のこのような教育制度の発展が、どのような経済的・社会的条件に促されて、最終的に公的初等教育制度に結実していくか、この間の過程を具体的に解明しようとするものである。産業革命の社会史的意義を明らかにしようとするものに他ならない。そして、そのためにはまず、産業革命期に労働階級児童を対象にして設立、発展をみた教育機関の実態、即ち設立の諸事情、その目的、組織・制度、教育内容、教育成果、問題点等々を、具体的、実証的に明らかにしなければならない。本稿では、そのような観点から、さし当り産業革命期に最も普及し、労働階級児童の教育機関として大きな役割をはたしたといわれる日曜学校をとりあげ、その実態を一定の視角から明らかにしてみたいと考えている。

いうまでもないことであるが、イギリス教育史に関する研究業績は、当のイギリスはしばらくおくとしても、わが国においても、おびただしい量にのぼっている⁽¹⁾。問題の性質上、その多くは教育史家、教育学者、教育家の手になるもので、その内容もまた教育理念史、教育思想史、教育制度史、学校の組織・制度、あるいは教育技術やカリキュラムに関する史的研究など多面にわたっている。しかしこれに比べると社会経済史的視点からのアプローチは必ずしも豊富とはいえないようである。民衆の社会生活の一部を構成する学校教育の問題を、民衆の日常的な生活の在り方と関連させてとらえるとか、資本家や労働者の階級的利害、あるいは資本や労働の本質との関連において

追求するとかの社会経済史的接近は、必ずしも十分とはいえない実情である。もちろん量的に少ないからといって、その分野でのすぐれた研究がないわけではない⁽²⁾。これらの研究は、産業革命を画期とする新しい経済・社会情勢の展開との関連において、労働児童の教育を問題としており、社会経済史的視点に立脚するものである。

それにしても、筆者がここでイギリス産業革命期の日曜学校をとりあげようとするのは、それが産業革命期に労働者、労働児童を対象とする代表的な教育施設として、急速に発展、普及したにもかかわらず、日曜学校の社会経済史的意義の把握が、必ずしも十分ではないという事情によるものである。

即ち日曜学校の歴史的意義については、それがイギリスの教育制度史上いかなる役割をはたしたか、という視角からの評価が、これまで一般的であった。例えば尾形利雄氏は、それはイギリスではじめて、全国民児童に対し、無月謝で教育を施す国民皆学実現の可能性を識者に自覚させるにいたったとか、イギリスの初等公教育制度の基本構造（初等教育への国家干渉の立ちおくれ）を決定したばかりでなく、宗教教育の重視という教育内容にまで影響をおよぼしたとか、成人教育の発展に重要な契機を与えたとか、その制度史的意義を強調している⁽³⁾。

日曜学校がイギリス産業革命期に最も広く普及した教育機関である以上、それが教育制度の発展の上で大きな役割をはたしたであろうことは疑問の余地がない。しかし、そのような視点からだけで、日曜学校の歴史的意義を十分に評価できるかどうか、これまた疑問だといわなくてはならない。というのは、新しい教育制度や教育機関の発展の背後には、それを必然化した経済的・社会的状況があり、一定の意志がはたらいていることは当然である。そうした状況、意志との関連で、日曜学校の担った経済的・社会的役割を解明しないかぎり、その本質を十分に理解することはできないからである。日曜学校の歴史的意義を明らかにするには、こういう意味での社会経済史的視点をも逸してはならないことは当然である。

周知のごとく Adam Smith は、労働者階級の初等教育の必要性を強調し

ている一人であるが、それはすぐれて資本主義の発展という新しい情勢のもたらした経済的・社会的要請と結びついていた。また功利主義者の民衆教育観を貫徹していたのは、新興の中産階級の階級的利害であった。したがって産業革命期の労働者階級児童の教育、とりわけその重要な手段としての日曜学校の歴史的意義については、産業革命という新しい経済・社会情勢が必然化した教育上の要請がどのようなものであったか、という視点からの検討が重要であることはいうまでもない。産業革命の展開過程は、産業資本の論理、法則性が、以前にもましてより以上に純粹に貫徹されていく過程である。産業革命期を代表する労働児童の教育機関たる日曜学校は、当然そのような法則性の影響下にあったと考えられるからである。もちろんこうした問題意識は、これまでの内外の諸研究においてとりあげられ、追求されていることはいうまでもない。しかし他方ではそれが、教育理念とか観念という観点からだけではなく、資本家や労働者、宗教家や知識人の実際に即して実証的に十分な解明がなされているかという点、必ずしもそうとはいえない実情である。あえて本稿において日曜学校をとりあげる意義も、実はこの点にある。

注(1)

イギリス教育史に関する主たる邦語文献には、次のようなものがある。

尾形利雄『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房、1964。

成田克矢『イギリス教育政策史研究』お茶の水書房、1966。

佐伯正一『民衆教育の発展』高稜社、1967。

三好信浩『イギリス公教育の歴史的構造』亜紀書房、1968。

田口仁久『イギリス学校教育史』学芸図書、1975。

菅野芳彦『イギリス国民教育制度史研究』明治図書、1978。

この他、イギリスにもふれている通史的文献としては、次のようなものがある。

梅根悟『西洋教育史』誠文堂新光社、1963。同『世界教育史』新評論、1967。

横尾壮英『西洋教育史』福村出版、1978。

長尾十三二『西洋教育史』東大出版会、1978。

平野一郎・松島鈞『西欧民衆教育史』黎明書房、1981。

- (2) 前記の尾形氏のほかに、安藤悦子「イギリスにおける労働者階級教育の成立」(『日本の教育史学』6, 1963), 依光正哲「イギリス初期工場立法と児童教育」(『一橋論叢』第61巻第1号, 1969), 宮沢康人「イギリス産業資本段階における労資関

係と技術教育」（『日本の教育史学』11、1968）などがその代表的事例である。また第49回社会経済史学会（1980）では、酒井昭広氏によって「産業革命と民衆教育」についてのユニークな研究発表が行われた。

(3) 尾形利雄『前掲書』266—67頁。

1 日曜学校の成立と発展

日曜日に若い人々を集めて教育を施すという考えは、イギリスの宗教家や慈善家たちの間で、産業革命に先立って既に存在していた。また実行に移されたものも少なくなかった。例えば、のちに日曜学校運動の発祥の地となった Gloucester 州では、18世紀の初めに一人の婦人によって設立された日曜学校が記録に残っている。また1763—64年には、Yorkshire の1地方で、聖職者によって日曜学校が設立された。さらに妙齢のメソジストである Miss Hannah Ball は、1769年に生まれ故郷の町で、日曜学校を始めた⁽¹⁾。

しかしこれらの事例は、いずれも孤立した先駆的な動きにすぎなかった。日曜学校の設立が、一つの社会運動として本格化するにいたったのは、18世紀末以降のことであった。そしてそれに最も貢献したのが「日曜学校の父⁽²⁾」と呼ばれる Robert Raikes であった。彼は Gloucester 市の有力な地方紙 Gloucester Journal の創刊者であり、かつ、すぐれたジャーナリストであった印刷出版業者の長男として、1735年に生まれた。1757年、父の死とともにその事業を引き継ぎ、自らもまたジャーナリスト、事業家としての生涯を踏み出した⁽³⁾。

日曜学校と Raikes の結びつきの端緒は、Gloucester の監獄の中にあったといわれている。「債務による入獄者も犯罪人も、男も女も、子供の犯罪者も重罪人も、一緒くたに区別もなく押し込めておくために、最もおそろべき不道徳が生み出されていた⁽⁴⁾。」

Raikes は、このような実情を改善するために、地道な努力をはじめた。彼は、獄につながれている人々の道徳的、精神的欠陥にとくに配慮した。道徳的、宗教的無知こそ「入獄者が、刑罰から本当に立ち直ろうとする望みを、

すべて初めから不可能にするような、あの悲惨な境遇に彼らをひきずり込んだ不法行為の主たる原因と考えられた」からである。こうして彼は「彼らのために、いくばくかの道徳的・宗教的教育を手に入れてやること」を望むにいたった⁽⁵⁾。

Raikes の Gloucester 監獄におけるこのような経験が、やがて日曜学校という具体的な構想に結びつくのであるが、日曜日ごとに彼が目撃する街頭での一つの情景が、その直接的契機となっていた。即ち、日曜日がやってくるごとに彼の目に写った情景は、貧民児童の多数が、監獄に囚われている者たちが不幸にも迎ったのと正に同じ道を、迎っているのではないか、と思わせるのに十分なものであった。街路は騒音にあふれ、子供たちのバカ騒ぎで混乱していた。また貧民児童のなかで教会を訪れる者は皆無の状態であった。親たちの中にもほとんどいなかった。子供たちは気ままに、生意気で、すべての権威に背を向け、傍若無人であった。また小さな犯罪を見つけ出されることもしばしばであった。この結果「彼の心に、もしも彼らを適切な拘束のもとに置き、その心に正しい行動の指針をしみこませるような、なんらかの方法が考え出されるならば、彼ら自身にとっても社会にとっても、その利益は計り知れないものがあるという考えが浮かんだ⁽⁶⁾。」

彼はこの考えを実現するには、何よりもまずその基礎をキリスト教の信仰に置かなくてはならないと考えた。そしてその手初めとして、親たちを説いて、日曜日の朝、大聖堂で行われる早朝礼拝に、子供たちを出席させるように要望した。しかし Raikes は、休日の慣例をここで終らせようとしたわけではなかった。彼の目的はむしろ、このあと子供たちをいかに有意義に過させるかにあった。このために彼が意図したのは、彼らを適切な人物の管理下におき、キリスト教徒の義務について教えることであった⁽⁷⁾。

このようにして日曜学校の構想は、次第に具体性を帯びるにいたったが、この実現を決定づけたのが、彼が偶然に目撃した貧民児童の実情であった。Gloucester の代表的産業であるピン製造業で働く労働貧民が、主として居住する 1 地区に於いて、彼は放任状態にある貧民児童の姿を目撃した。また

近隣の住民から日曜日の暴状を耳にした。この見聞に基づいて、彼は直ちに「貧民児童を適切な人物の管理下において、キリスト教徒の義務について教えること」を実行に移すべく決意した⁽⁸⁾。かねてから同憂の友で、Gloucester 地区の二つの教区で副牧師をつとめる T. Stock の協力の下に、1780年7月、上述の貧民地区に Gloucester 最初の日曜学校を設置した。同地区の有力者の夫人で、最初の日曜学校の教師をつとめることに決定した1婦人の自宅に於てであった⁽⁹⁾。

さてこうして産声を上げた日曜学校の、その後の成育は順調であった。Gloucester 州内はもちろんのこと、州外にも急速に普及していった。その普及の早さについて、Raikes 自身が1787年に友人に書き送った手紙の中で次のように述べている。「このカラシ菜の種の粒が、国民の上に分枝を広げていった速さは、信じがたい程である。……これまでは、野生のロバの子のように、放り出されたままであったが、いま（1778年）では、小さな学校に収容されている貧民の子供たちの数は、最良の情報によると、25万人にもものぼっている。Manchester の街だけで日曜学校は5,000人を収容している⁽¹⁰⁾。」その急速な発展は、産業革命期を通じて一貫して認められた。1818年から1833年の間に、日曜学校は、週日学校 day-school の増加率の2倍である225%以上も増加したという⁽¹¹⁾。また Birmingham では1838年当時、人口18万の都市区に、日曜学校は56校あり、5—15歳の幼少年がその大部分を占める16,757人の生徒が、名簿上在席していた⁽¹²⁾。貧困階級の「日曜学校への依存は、きわめて大きかった⁽¹³⁾」とあってよい。

このような日曜学校の普及にきっかけを与えたのが、Gloucester Journal の報道であった。Raikes は、最初の日曜学校を設立してから3年後の1783年になって、その成果を初めて詳細に報道した。この報道を手初めに、Raikes の新聞は、その後、数年にわたって、日曜学校並びにその成果について報道し続けた。例えば1784年5月 Raikes は、日曜学校が Gloucester においてもたらした成果について、次の如く報じた。「この都市に設けられている日曜学校の好ましい結果については、ピン製造工場や製袋工場の工場

主などが与えてくれる報告の中で明らかにされている。……少年や少女は怠惰、気まま、不品行、極端な不潔から、その外見が清潔で上品になっているばかりでなく、態度も人間らしくなり、秩序正しく、従順であり、また仕事に対して注意深くなっており、雇主が期待した以上に役立つようになっている⁽¹⁴⁾。」ここでは日曜学校が、少年・少女の社会規律の改善に役立っている事情が報じられている。

以上の経過が示すように、Raikes が日曜学校を設立した一つの動機は、「貧民児童に社会的規律を課する手段⁽¹⁵⁾」としてであった。産業革命の進展とともに児童の雇用機会は増大し、彼らは仕事につかされた。そして仕事から解放されている日曜日には、彼らはなんらの拘束もなく、完全に放置されたままであった。この結果「無知、神への冒瀆、不品行、極端な無法⁽¹⁶⁾」が、子供たちをとりまくことになった。産業革命の展開とともに、木綿紡績業をはじめとして大量の男女児童労働者の職場への進出が見られたことは、研究史上すでに明らかにされている通りである。またこれらの児童労働者の肉体的磨損と精神的退廃が、世人の注目をあびるにいたったことも、これまた多くの研究者によって明らかにされているところである。Raikes が、工業都市 Gloucester で直面したのは、まさにこのような現実であった。そしてその手段としてとりあげたのが、キリスト教的訓育によって、幼少年に社会的規律を賦課することであったのである。

彼は、労働児童の間に蔓延している「怠惰、わがまま、不品行、不潔」さらには神への冒瀆、無法などに代る「仕事熱心、秩序、従順、清潔」、あるいは敬神等々のキリスト教倫理の浸透を宗教的・道徳的訓育の目標においた⁽¹⁷⁾。このような教育を通じて伝統的なキリスト教的社会秩序を保持しようとするところに、その狙いがあったとってよかろう。日曜学校の目的は「週日の労働を何ら妨げることなく、教区の貧しい人々に教育の機会を与え、子供たちに教会へ行く習慣と、日曜日の暇な時間を道徳的に過ごす習慣とを、早く身につけさせる⁽¹⁸⁾」こと、あるいは「貧民の道徳を高め、また彼らに目上の者に丁重な態度をとることを教えこむこと⁽¹⁹⁾」を通じて、社会的秩序の

再生を図ろうとすることであった。Raikes のこのような考え方の中に、教育の社会統制的機能の重視という傾向を読みとることができる。

注(1) Alfred Gregory, *Robert Raikes: Journalist and Philanthropist, A History of the Origin of Sunday Schools*, London, 1877, p. 46.

(2) Ibid., p. 8.

(3) Ibid., pp. 4, 15.

(4) Ibid., p. 29.

(5) Ibid., pp. 31—33.

(6) Ibid., pp. 49—50.

(7) Ibid., pp. 50—51.

(8) Ibid., pp. 57—58.

(9) Ibid., pp. 72—73.

(10) Ibid., p. 92.

(11) G. W. Roderick and M. D. Stephens, *Education and Industry in the Nineteenth Century*, London, 1978, p. 12.

(12) Children's Employment Commission, Appendix to the Second Report of the Commissioners, Trades and Manufactures, Part I, with Reports and Evidence of Sub-Commissioners, Vol. XIV, 1843, No. 37, p. A 5, *IUP Series of British Parliamentary Papers, Children's Employment*, 10, 1843. (以下では Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part I. と略す)

(13) G. E. West, Resource Allocation and Growth in Early Nineteenth-Century British Education, *The Economic History Review*, Sec. Ser., Vol. XXIII, No. I, April 1970, p. 82.

(14) A. Gregory, *ibid.*, p. 82.

(15) A. Digby and P. Searby, *Children, School and Society in Nineteenth Century England*, London, 1981, p. 24.

(16) A. Gregory, *ibid.*, p. 56.

(17) *Ibid.*, p. 82.

(18) *Ibid.*, p. 122.

(19) A. Digby, *ibid.*, p. 24.

2 日曜学校と社会統制論

Raikes によって日曜学校の成果が報道されるとともに、それに対する世間の期待と関心が急速に高まっていったことについては、前述の通りである。しかし、もちろん日曜学校が世間の注目をあびるにいたったのは、単に宣伝の力ばかりでなかったことは当然であろう。それを必要とする状況が、社会のわがわにあったからにはほかならない。

その一つは産業革命の生み落した新しい社会情勢への対応ということであった。産業革命は、Birmingham, Manchester, Leeds などの新興の産業都市を誕生させ、急速に成長させた。大産業都市には、綿工業など新しい産業を中心に、多数の労働貧民が集中し、都市スラムを発展させた。しかし他方では、当時のお新興都市においては、スラムも、したがって住民たる労働貧民も、教区を単位とする行政の枠外におかれていた。こうしてスラムにおける貧困と無秩序はそのまま放置され、世人に悲惨と脅威を印象づけることになった。前記の Raikes が直面した事態は、まさにこのような現実であったのである。

産業革命の進展とともに、こうした事態はますます深刻化した。1816年イギリス議会は、首都における下層階級の教育の実情を調査するために、最初の特別委員会を任命した。同委員会で行われた数々の証言によってみても、当時の下層階級児童の実情は、Raikes の時代からなら改善されていなかった。例えばアイルランド人のための1学校の教員は次のごとく証言する。「St. Giles 地区には、子供を除いて6,000人以上の貧しいアイルランド人が居住しており、……これらの親の子供たちは3,000人ほどであるが、彼らの道徳の状態は非常に墮落しており、街頭にあふれるあらゆる悪徳に身をさらしている。また彼らは、一般に街のあらゆる地区、とりわけ St. Giles 地区に多いスリ仲間と交わっている。……またこれらの子供たちは非常に貧しい境遇の労働者家庭に属しており、親自体の道徳がきわめて放縦であった。とくに日曜日には、彼らは子供をパブにつれて行き、そして子供は街頭で親

たちの間で起る騒ぎや流血沙汰を目撃する⁽¹⁾」と。

あるいはまた、同じく London の貧民地区 Spitalfields についての、ランカスター式学校の管理委員会の 1 メンバーの証言によると、貧民児童の実情は次のごとくであった。当地区には「学校に行くことが極めて困難な、おびただしい数の児童の階層が存在している。これらの児童は靴や靴下も履かないで街路をほっつき歩いており、一般的にはみじめな外見をさらしている。……児童の多くは、朝、親によって街に放り出され、物乞いか、悪事の成果であるいくばくかのお金を手に入れないかぎり、夕方、家に帰ろうとしない。……もし職業学校のようなものを首都の人口の最も密集している地区に設けることができれば、多数の貧困児童を救う手段となりうるかもしれない。しかしそういう学校が設けられても、親たちは必ずしも子供を学校にやるとはかぎらない。その理由は、彼らの申し立てによると、衣服がないこと、および日中は児童を働かせる必要があることである……⁽²⁾。」

こうした状況は、1840年代にいたっても、なお一般的にみとめられた。例えば1841年に児童雇用委員会が実施した各種産業、ならびに製造業における児童の雇用の実情についての調査報告によると、Birmingham の児童、年少労働者の状態は以下のごとくであった。即ち一般的にいて、きわめて好まからぬ状態で、社会的、家庭的義務や情緒など、ほとんど教化されることもなく、実行もされていない。多数の者が宗教的礼拝などへ出席もせず、またこの都市の過去12カ月の間の犯罪人あるいは容疑者の総数の、少なくとも2分の1は15歳未満であった。さらに少年、少女の間の不純な交遊関係も、ほとんど普遍的に行われている。製造工業の盛んな都市において、このような嘆かわしい状態が発生する原因について1証人が語っているところによると、その最大のものは、幼い年齢で子供たちが親の監督から離れることであるという。成人が仕事を手に入れることの困難さが、次第に大きくなっていくのに比例して、児童の労働に対する需要、及びそれよりは少ないが女性の労働に対する需要が増加していったのが、今日の目立った特徴の一つである。現在、何カ月もの間、妻や子供たちの収入によって生活がすべて支えられて

いる男たちが、工業都市には何百人も存在している。このような物事の自然律の逆転が、製造業に従事している住民の上におこっている最も根の深い害悪の一つとして、すべての関係者によって認められている。15歳、16歳で子供たちは、かれらが現に暮しているみじめな仕方で、どうやら自分自身の生活を支えることができるために、親の監督がとどかなくなるのは当然で、注意深い監督が、子供たち自身の自制や判断にとって最も必要とされているその時期に、子供たちは放置されたままになっている⁽³⁾、という。

産業革命は児童・年少労働者の精神的退廃を押し進め、社会的不安を高めた。そしてこれに拍車をかけたのがフランス革命の影響であった。フランス革命は、「伝統的な組織、制度や行動様式に挑戦するかのよう⁽⁴⁾」一種の政治的・社会的緊迫をもたらした。こうした状況下において、世人は、社会的秩序の再生と安定に関心を寄せなければならなかったのは、当然であろう。そしてそのための手段の一つとして、教育なかんずく宗教・道徳教育が重視されるにいたったのである。1780年代以降の日曜学校運動は、まさにそうした動きを代表するものであったといわねばならない。

例えば London の日曜学校連合 Sunday-School Union の幹事である Blackwell-hall の1仲買人の証言によると、児童に知識を与える一方で、道徳教育を施すことは「最高に重要である。というのは、徳行をとまわらない知識は、社会に害をふやす単なる能力にすぎないことが、しばしばあるからである。」教育はまた、社会の犯罪を減らすという点で「疑いもなく有用である。というのは、犯罪人の最大の特徴は通常、無知であるからである。」こうして教育の普及が促進されるならば、それは「本当に公共的利益を促進することになると思う。Wales では日曜学校が一般化したために、1、2の州では、監獄のドアは開かれたままになっているが、私はそれは教育によるものと受けとめている。というのは、これらの州では、ほとんどすべての個人が日曜学校に通学しているからである⁽⁵⁾」と。日曜学校の普及の背後には、このような中産的市民層の教育、なかんずく宗教・道徳教育への期待があったのである。

もう一つ事例をみよう。日曜学校の後援者で、定期的に学校を訪問している1証人は、日曜学校の影響を次のごとく証言している。日曜学校の教育は、非常に多数の年少の貧民を無知や汚染から守っているばかりでなく、民衆の性格を形成する手段ともなっている。ある期間きちんと通学している日曜学校の児童は、礼儀正しく、また身なりがきれいであるように思う。さらに日曜学校は、幼い貧民の心に道徳的・宗教的義務感を植えつける好都合な機会を提供しており、とくに重要である。というのは、首都に住む貧民児童の非常に多数の者の非行の原因は、疑いもなく教育の欠如、とくに宗教上の信義や宗教的義務を教えこむことに関連のある教育の欠如にあるように思われるからである。また放任されている少年たちが集り、お互いに悪い影響を与えあう主な日は、日曜日であるから、日曜学校の児童は、悪い仲間の悪影響から直接、身を守るのに適しているということも、決して小さくない利益であるという⁽⁶⁾。

また宗教教育について1牧師は言う。宗教教育によって児童をよき社会の一員とするには、児童に、永遠の責任をとともなり創造物としてのかれ（人間）の義務について、また児童の将来の判断力に影響をおよぼす重要な教義について教えること、さらに児童のほとんどすべての初期の道徳的過失や悪習の根底にある嘘をつくことの害を指摘すること、良心の尊さ、神の实在を教えること、神の愛や摂理、神が善き児童に約束する永遠の栄光と至福を説くこと、である。これは相まって児童の心の中に、教会および国家というかれらの支配者に対する服従の基盤を構築し、神が子供たちに指示したこの世におけるその地位に、かれらが満足するようにし、かつ、感情の激発を抑え、身持の悪い不品行な仲間や不道德な人物を避けることを教え、このようにして、彼らを、その地位にふさわしい、尊敬されるべき有徳の人物に育てあげ、社会の真の祝福とすることができる⁽⁷⁾、と。貧民家庭訪問員たる1証人も以下のように語っている。……日曜学校の社会的・政治的利益もまた大きい。忠誠とか法律の順守とかの理念が児童の心の中にきざみこまれているばかりでなく、自分自身、勤勉にして正直な人生の進路に適するように教育をうける

ことによって、さまざまな点で国家につくすことも可能とされるようになるからである⁽⁸⁾。

煩瑣をいとわず、以上で挙げた多数の事例で明らかのように、日曜学校の教育、とりわけその宗教・道徳教育を通じて、社会の安定を促すとともに現在のキリスト教倫理を基底においた社会的・階級的秩序を維持するという、社会調整的立場から、日曜学校の役割が重視されているのである。Digbyによると「学校教育の拡大を通じて、社会秩序を強めるというこの関係」に「社会統制 social control」という概念が適用されているという⁽⁹⁾。18世紀末から19世紀初頭にかけての日曜学校運動を推進した状況の一つは、それが、産業革命によって生み落された社会的矛盾を調整するとともに、傾きかけた社会秩序を再生するための社会統制の手段として、Raikesをはじめとする多数の識者、なかんずく Raikes もその一人である、中産的な事業家、宗教家、教師などの知識人によって支持され、受け入れられていったことである、といてよいであろう。

注(1) First Report, Minutes of Evidence taken before The Select Committee appointed to inquire into the Education of the Lower Orders of The Metropolis, 1816, p. 1, *IUP Series of British Parliamentary Papers, Education, Poorer Classes*, I, 1816. (本書には First Report から Fourth Report まで収録されているので、以下では、それぞれ First Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, Second Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis 等々と略記する。)

(2) Third Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, pp. 191—92.

(3) Children's Employment Commission, Second Report of the Commissioners on Trades and Manufactures, 1843, Vol. XIII, pp. 176—177, *IUP Series of British Parliamentary Papers, Industrial Relation, Children's Employment*, 9, 1843—45. (以下では Second Report on Trades and Manufactures と略す。)

(4) A. Digby, *ibid.*, p. 24.

(5) First Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, pp. 79—80.

- (6) Third Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, pp. 203—206.
- (7) Fourth Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, pp. 278—82.
- (8) Ibid., pp. 294—95.
- (9) A. Digby, *ibid.*, p. 23.

3 日曜学校と労働力の陶冶

日曜学校の発展を促したもう一つの力は、労働力陶冶の必要性が増大したことであった。新しい工場制度の発展は、当然のことながら、新しい工場規律—労働規律を必要とするにいたり、労働者に、その順守を要請した。工場を能率的に運営し、労働生産性を高めるには、一方で技術—労働手段の質的水準を引き上げるとともに、他方では厳しい工場規律—労働規律を賦課し、それを順守させることが必要であった。そしてそのためには、労働者の慣習や心構えを、新しい労働規律に即して改善することがのぞまれたことはいうまでもない。

こうして産業革命の進行とともに、労働者とりわけ児童・年少労働者を精神的に訓育し、労働規律への順応を押し進めることが要請されるにいたった。そして、そのための手段として注目されるようになったのが、労働児童にとって唯一の教育機関ともいべき日曜学校における教育であった。日曜学校の宗教・道徳訓育を通じて児童・年少労働者間にキリスト教倫理を浸透させ、そのキリスト教倫理を基礎にして、工場規律—労働規律の順守を推進しようとしたのである。

もともと日曜学校教育を労働力陶冶の手段とするという考え方は、早くから存在していた。例えば日曜学校運動のごく初期に、その創設に努力した Hannah More は、日曜学校の目的は「低い階級の者たちに、勤勉と敬神の習慣をつけさせること」であって、そのための具体的教育プランは「子供たちを週日には、召使いとして働くのに適させるような、ごくありふれた雑業

を学ばせることである⁽¹⁾」とした。Hannah More のこの考え方の中には、階級的立場が鮮明に打ち出されているとともに、労働力陶冶の考え方が素朴な形で顔を出しているのである。日曜学校運動の仕掛人 Raikes 自身も、日曜学校を社会統制と同時に、労働力の陶冶の手段として意識していたことは、日曜学校が Gloucester においてもたらした成果についての、1784年の Raikes 自身の報告からも明確にうかがい知ることができる。労働力陶冶論は、こうして日曜学校運動の当初から、社会統制論とともに深く根を張っていたといつてよいであろう。

ところで、Hannah More によって、より適切な召使いの提供という素朴な形で提起された労働力陶冶論は、産業革命の進行という経済的・社会的状況の中で、次第にその比重を増していった。社会は家事手伝いだけでなく、適切な工業労働力の供給をも必要とするにいたったからである。こうして教育、とりわけ日曜学校の教育は、産業革命の進行にともなって、労働力の陶冶という新たな使命を課せられるにいたった。18世紀から19世紀への「世紀の変り目における教育上の最重要問題は『下層階級』への教育の普及に関連するものであった。……その目的とするところは、神を畏敬し、法律を守り、また勤勉な労働力を生み出すことであった⁽²⁾。」このような状況下で雇い主階級の日曜学校への期待も、次第に高まっていった。

例えば前出の Blackwell-hall の1仲買人は、その点について次のごとく証言している。即ち学校で児童が時間を費やすことは、有益な仕事に彼らをつけるという効果をともなっている。「私は今朝、偶然2、3人の児童に会ったが、その一人は、私が関係している日曜学校に最初に入った子供であったが、私はその子が London の尊敬をうけている家庭の召使いとして、信頼のおける境遇で暮しているのを知った。」またすぐれた教育を受ければ、子供はより一層、雇用に適応するようになる傾向がある。「我々が仕事で用人を必要とする場合には、彼らがどのように教育を受けているかが、最初に行う調査の一つである。そして若い時に教育を受けていないがために、多くの者がきわめてしばしば、その地位を満たすのに不適當とされている。」

と。あるいはまた「日曜学校では、われわれ自身の営む事業の中でか、知人の間でか、児童のための働き口をしばしば得ている。」「頼もしい、礼儀正しい少年を見ると、我々は彼に、彼が十分に精を出し、うまくいけそうな働き口を勧める。かれらの多くは立派に成功しており、教師そのものになった者もいる。そして社会の最低の身分から、尊敬される身分になり、さほど高い地位ではないにしても、有用な地位についている⁽³⁾。」と。労働者を雇用するという立場から、日曜学校教育の有利性を主張しているのである。

1841年イギリス議会の児童雇用委員会は、各産業並びに製造業における児童の雇用の実情について調査を実施した。その際、補助委員の一人が、Midland 地方における日曜学校の教育の成果について、広く証言を集めた。その中には、労働力の陶冶という観点から評価したものが多数含まれていた。いくつか拾い出してみよう。

証言A「立派な教育をうけて、その知的な能力を大いに啓発されているような児童や成人労働者は、雇い主にとって最も役に立ち、またその行いも立派である。」証言B「教育を受けている職工は、労働者として最も役に立つ人々であることが、経験から明らかである。」証言C「教育のある、教化をうけている労働者は、その年齢にかかわらず、決定的にすぐれている。彼らは規則正しい習慣を身につけており、彼らの仕事ぶりについても十分に信頼されているがために、職工として価値が非常に大きい。」証言D「ときには、競争の激化から、賃金の引下げが必要となるような場合も生ずる。このような際には、雇い主は労働者を呼び集めて、彼らに事情を説明し、新たに提示した条件の実施に従う意志があるかどうかを尋ねる。こうした場合、教育のある連中は事態の本当の状態について悟るのが早く、市場が要求する事態を進んで受け入れる……。」証言E「職工の行いや性格についてかなり経験をつんできたが、教育のある労働者は、雇い主にとって、より大きな価値をもっている。彼らは、自分が何をしているかについてもっと深く考えるから、また彼らは規則正しく、より以上に信頼されているからして、中でも、彼らは程度の低い娯楽や飲酒にふけるようなことをしないから、最良の労働

者である⁽⁴⁾。」等々。

Lancashire における調査でも、1 製造業者は次のごとく証言している。「最高の教育をうけている人々こそ、最良の実践的労働者たりうるのであって、彼らは最もまじめで、仕事が着実である……。」また「教育のある人間は一般的に非常に立派な労働者であり、非常に管理しやすい。ところが未教育の人間は付和雷同しがちであって、職場内の一人の不平分子が、彼ら全部を、言うことを聞かなくさせることも可能である。」さらに「一般的にいて、なにがしかの教育を受けたことのある児童は、非常に勤勉に仕事をし、管理もきわめてやりやすい。また彼らは、いいつけられたことを迅速に実行し、間違いも少ない⁽⁵⁾。」と。

さらに Buttermarket Mills にある 1 綿工場経営者は、日曜学校の教育の成果を具体的に証言している。「……自分の観察からすれば、日曜学校に出席している児童は、そうでない児童よりも、その行いが決定的に勝っている。日曜学校へかよってきたということは、また児童の習慣をより規則正しく、きれい好きにし、一般的によりすぐれた労働者にするのに役立っている。家庭にいて働いておらず、週日学校や日曜学校にも行っていなかった児童が、正直で立派な労働者にきたえ上げられることは滅多にない。数年前 Prescott にある我々の工場で、12歳から21歳までの徒弟を70名、Liverpool の救貧院から受け入れたことがあったが、彼らの多くは、構内に教員が居住していたその救貧院で生まれ、育ったものであった。そしてこれらのことは相まって勤勉と正直という結果を生んだのである。それにひき続いてもう一度、救貧院から徒弟を手に入れる機会があったが、救貧院側では、我々に内緒で院外救済貧民から最近受け入れた児童を送ってきた。ところがこれらの児童は、あらゆる点できわめて欠点が多かった。最初の組は非常に旨くいったが、幼い時代に街に放っておかれた次の組は、言うことを全く聞かず、行いが不正直で、彼らを良い習慣に鍛錬することは不可能であった。そこで彼らの徒弟期間がおわるやいなや、我々はその大部分を解雇した⁽⁶⁾」と。

Birmingham の工場主の証言も同じ評価である。「職人として、工場主

として、自分自身で経験しているところによると、教育はきわめて有益であるように思う。教育を受けている職工は、労働者として他の者よりも勝れており、また相手のためになるよう振舞う。私生活においても教育のない者よりもまざっている。礼拝所へも規則正しく出席するし、読書もする。なかには機械技術協会のようなところに参加している者もいる⁽⁷⁾。」と。以上の事例で明らかなように、こうした評価を全国的にみとめることができ、雇い主階級の日曜学校への期待は、決して小さくなかったことを示している。これは要するに、日曜学校の教育の根幹である宗教・道徳教育を通して、キリスト教倫理に基礎をおく美德、とりわけ勤勉、従順、着実、迅速、誠実等々の労働者として望ましい資質を児童・年少労働者に植えつけ、労働力を精神的に陶冶しようとするものであったといわなくてはならない。

この結果、各地の日曜学校の推進者の中には、雇い主や工場主の階層が多数含まれていた。Sanderson によると、工場制の開始から1802年の工場法の制定にいたる時期に、工場の児童労働者のための日曜学校を工場内に設ける試みが、いくつかみられたという。例えば Manchester の Ancoat 家の1工場は、1786年以来、彼らの工場の1室を、日曜学校として利用していた。また Furness にも、そこに大綿工場を所有しているひと組の工場主が経営し、少なくとも1788年以来存続している日曜学校があった、という⁽⁸⁾。この例で明らかなように、日曜学校の発展には、当初から工場主、すなわち新興の産業資本家層がひと役買っていたが、産業革命の進行とともにその傾向は一層強まった。この点について同じく Sanderson は次のごとく述べている。「1802年法と1833年の法律(工場法)との間の年月は、とかく見落されがちの分散せる地方的な証拠から、工場所有者が教育に直接参加するうえで、著しい前進があったことを示している。」こうして「Oldham では、事業家にとって、かれらの工場で働いている児童の教育のための日曜学校を、自分自身で設立するということが、ごく当り前のことであった⁽⁹⁾」という。

こうした例は広く全国にわたっていた。例えば前記の London の Blackwell-hall の1仲買人は、「日曜学校の普及を目的とする」日曜学校連合の

幹事であった⁽¹⁰⁾。また England 北東部諸州の製紙業における児童の雇用問題について、1841年に調査した議会の児童雇用委員会の委員報告によると、同地方には、日曜学校が工場に附設されている例が若干見られ、工場で働く児童・年少労働者だけでなく、それ以外の人々も通学していたという⁽¹¹⁾。いずれにしても、産業革命の進行は、下層階級の児童が週日制の学校に通学できる可能性を著しく減少させた。しかし他方では、現行の階級的秩序の再生・維持のために、さらにまた資本にとって望ましい労働力の育成のために、教育のもつ重要性が認識されるようになり、産業革命の教育問題をつくり出すにいたった。この結果、この矛盾、間隙を埋め合わせるために、定時制の教育機関の勃興が促されるにいたった。その先駆的な、代表的な機関が、日曜学校であったとあってよからう。

注(1) R. Brinley Johnson ed., *The letters of Hannah More*, London, 1925, p. 183.

(2) G. W. Roderick and M. D. Stephens, *ibid.*, p. 2.

(3) First Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, 1816, p. 79.

(4) Second Report on Trades and Manufactures, pp. 182—83.

(5) *Ibid.*, p. 183.

(6) Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part II, No. 64, p. m25.

(7) Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part I, No. 511. p. f196.

(8) Michael Sanderson, Education and the Factory in Industrial Lancashire, 1780—1840, *The Economic History Review*, Sec. Ser., Vol. XII, No. 1, August, 1959, p. 267.

(9) *Ibid.*, pp. 267—68.

(10) First Report, the Education of the Lower Orders of the Metropolis, 1816, p. 76.

(11) Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part I, No. 37, p. A5.

4 中産的階級の労働者教育観

以上のごとく18世紀末から19世紀はじめにかけて、日曜学校の発展を推進した人々の中には、新興の中産的な事業家階級が多数含まれていた。産業革命の生み出した経済的・社会的状況と、産業革命の主体としての彼らの現実的な要請とは相まって、彼らを日曜学校運動の推進者に仲間入りさせることになったのである。ところで、このような中流の事業家階級の教育観を代表する産業革命期の代表的な教育論の一つは、Kay-Shuttleworthのそれであった。

James Phillips Kay (のちの James Kay-Shuttleworth 卿) は、Lancashire の銀行業関連事業に関係のある裕福な中流階級の出であった。彼は1834年の救貧法の下で、しばらくの間、救貧法補助委員として活動したのち、1839年に新しく設けられた枢密院教育委員会 Committee of the Privy Council on Education の初代事務局長に任命された。彼はそのポストを10年間にわたって維持し、イギリス公教育制度の策定に参画した。この意味で彼は、現代イギリスの公教育制度にも影響をおよぼした一人であるといつてよい。その経歴が示す通り、彼は当時の中流階級を代表する典型的知識人であり、新しい教育制度の策定に中心的役割を演じた実務家であると同時に、労働者階級の実情にも通じていた⁽¹⁾。中産階級の労働者教育観を知るには最適任の一人といつてよからう。

さて Kay はまず、貧民階級の教育の必要性を強く主張する。「教育の不在は、耕作が行われぬのと同じで、無教育のままの心は荒地となり、その荒地には偏見と伝統的な誤りとが雑草のごとくはびこっている。」したがって「土地から豊かな収穫物を得るためには、注意深い、勤勉な耕作が必要である。」⁽²⁾と。それでは貧民の教育はどうあるべきか、かれは公的教育制度の整備を主張する。「無知は、本質的には国家の配慮すべきことである⁽³⁾。」

「緊迫せる社会秩序の混乱は、一般に国民が不公平な教育しか受けていないことによって始まっている。わが国の国民的諸制度と同じく、国内平和の保

持は労働者階級の教育にかかっている⁽⁴⁾。」と。彼は社会統制論の立場から、他の国民的制度の整備と相まって、その一つとしての教育制度の整備を主張しているのである。

さらに彼は、その教育内容についても、具体的に見解を展開している。まず何よりも教育は「実質的な内容がなくてはならない」として、形式的、抽象的な教育論を排除する。即ち「貧民は、読み、書きをただ教わるだけでは、決して社会の非常にすぐれた成員となることはできない。かれの教育は理性的楽しみの素となり、不道德な喜びにひたっている仲間の者たちよりも、彼の趣味を高めうるような、そういう一般的知識の部門から成り立っていなければならない⁽⁵⁾。」ここではまず労働者階級の一般的教養の改善が主張されている。貧民階級の無知、無教養、精神的・道徳的退廃に対する中産階級としての批判が根底に流れていることはいうまでもない。

次に貧民の教育は「その職業と関係のある精密科学の一部を、分り易く教えるようにしなくてはならない。この目的のためには職工学校 *mechanical institutes* が、教育の推進者たちによって貧民の間に普及されるべきである」という⁽⁶⁾。産業革命の展開に対応する、生産的労働力としての労働者の技術的陶冶の必要性が強調されているのである。あとで見るように Adam Smith にさきがけられた中産的教育観が受けつがれているとあってよい。さらに彼は、当時なお、一般的に反対意見の強かった貧民の政治教育についても積極的な立場をとっている。「政治科学の確認された真理は、早くから労働者階級に教えられるべきであり、また正確な政治的情報も貧民間に中断することなく、しかも熱心に広められなくてはならない。」それによって「社会におけるかれらの政治的地位、およびそれに属する義務を理解させられる⁽⁷⁾」からである。その場合、労働者階級が理解しなければならないことは、「彼らが自分自身の運命の開拓者であるということ、彼らは社会的平穩の保持に、他の階級よりも一層大きな関係をもっているということ、機械の発明や発見は、つねに彼らにとって、利益がきわめて大きいということ、そしてかれらの真の利益は、より一層の分別と、将来への配慮を発揮することによって効

果的に進められるということである⁽⁸⁾」と。中産階級の立場から、現行の社会的・階級的秩序の堅持が主張され、前述した教育のもつ社会統制的機能が、ここでは強調されているのである。

さらに彼は、綿工業における労働者階級の道徳的実態を踏まえた上で、貧民階級とくにその子弟の道徳教育についても論及する。「彼らはその家庭関係および社会関係というような性質のものについても、教育されねばならない。……怠惰、浅慮、道徳的逸脱の諸結果は、日々の戒めの主題とされなくてはならない。……⁽⁹⁾」社会統制、労働力の精神的陶冶の両面から道徳教育を重視するのが、工場主の一般的傾向であったが、彼の主張の中にも、それが反映しているといつてよい。

社会統制論は、彼の労働者教育論のもう一つの特徴である労資協調論、階級的調和論によって、より鮮明に打ち出されている。「資本家と彼に雇用されている人々との間の関係は、最も有益な論評の実り豊かな素材となりうるものであった。この問題についての誤った考え方によって、労働者階級が自らの上にもたらした悲惨は、計り知れないほどであり、資本家にとって、そしてこの国の産業一般にとって生じた弊害をいちいち挙げるまでもない⁽¹⁰⁾。」教育を通ずる労資協調論は、同時に階級的調和論に外ならない。「大きな利益が、上流の階級と下層階級との間のより一般的な親密な関係からもたらされるに違いないであろう⁽¹¹⁾」と。

これは要するに、Kay の労働者教育観は、産業革命という変革期のもたらした新しい経済的・社会的条件に対応して、自らが所属すると同時に新しい社会の担い手たる中産的産業家階級の経済的・階級的地位の安定を目ざすものであるといつてよい。即ち労働者教育の強化を通じて、労資協調、階級的調和の理念と利益を労働者間に浸透させることによって、労働者の心的態度を陶冶するとともに、他方では新しい機械技術への労働者の馴致を促すことによって、労働者を技術的に陶冶し、それによって資本主義社会の安定と発展を促進しようとするものである。新しい産業社会の主人公たる中産的階級のための階級的教育論といつて大過ないであろう。

しかしこうした中産階級的教育論は、それより半世紀も以前に、Adam Smith によって打ち出されていた。周知のごとく Adam Smith は、労働者階級の初等教育の必要性を強調しているが、それは主として二つの観点から主張された。一つは労働者の技術的改善に基づく労働の生産性の増大である。「それぞれ異なる技法すべての生産の大々的な増大⁽¹²⁾」を究極的な目的とする、読み、書き、計算の能力に加えて「幾何と機械の初歩⁽¹³⁾」つまり科学的、技術的知識の獲得である。

もう一つは、労働者の精神的、道徳的教育に基づく、現行の社会的・階級の秩序の維持及び職場規律の向上による社会的安定の実現である。「労働者が教育されればされるほど……かれらは最も恐るべき無秩序をひき起す熱狂と迷信の妄想にとらわれることが少なくなる。また彼らはお互いに個人的尊敬を感じ合うようになり、ますます上役の尊敬をもうるようになる。その結果、彼らはこれまで以上に上役を尊敬する気持にさせられるのである。彼は物事をより以上に確かめてみようとするようになり、党派心や扇動という私心に動かされた不平・不満を見抜くこともできるようになり、簡単に誤って引き込まれるようなことはなくなる……」⁽¹⁴⁾と。現行の資本制的社会秩序の維持・安定への教育の重要性が強調されているのである。もちろん Smith や Kay-Shuttleworth の民衆教育理念が、工場主などの中産階級の教育観に直接影響をおよぼすことは、当時の一般的な教育水準から考えて困難であろう。しかし、名もない庶民としての工場主と Smith や Shuttleworth の考え方の基礎には、共通性があるように思われる。産業革命の展開に伴う現実的な状況が、中産階級に所属するそれぞれの労働者教育観に共通せる基礎を与えたといつてよいであろう。

注(1) James Phillips Kay-Shuttleworth, *The Moral and Physical Condition of the Working Classes employed in the Cotton Manufacture in Manchester*, New imp. of the Sec. ed., 1970, Preface.

(2) Ibid., pp. 93—94.

(3) Ibid., p. 93.

- (4) Ibid., p. 95.
- (5) Ibid., p. 97.
- (6) Ibid., p. 97.
- (7) Ibid., p. 97.
- (8) Ibid., p. 98.
- (9) Ibid., p. 98.
- (10) Ibid., p. 99.
- (11) Ibid., p. 99.
- (12) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, First Modern Library Edition, 1937, Book I, Chap.1, p. 11.
- (13) Ibid., Book V, Article 11, pp. 734—37.
- (14) Ibid., p. 740,

5 日曜学校の限界と矛盾

日曜学校が宗教的・道徳的訓育を通じて、教育を受ける機会の乏しい労働児童の、中産階級的視点からのぞましい道徳資質の改善に、したがって社会的秩序の安定にある程度貢献したことは、前節の諸証言からも明らかである。しかし同時に、Raikesをはじめとする推進者の期待にもかかわらず、日曜学校に対する同時代人の評価は、必ずしも芳しいものだけとは限らなかった。教育機関としての本来の限界が顕著であったからである。

その一つが知育に関する限界である。例えば Lancashire の木綿プリント工場を調査した児童雇用委員会の1841年の報告によると、同工場に雇用されている13—18歳の男子4,147人の中の857人、約21%、同年の女子995人の中の82人、約8%の者だけが、ようやく自分の名前を書くことができ、13歳未満の者については、男児は3,616人の中365人、僅か10%、女児は2,030人の中56人、僅か3%弱の者が、辛うじて名前を書くことができた、という⁽¹⁾。プリント工場の幼少年労働者の教育水準が、いかに低いかを物語るものにほかならない。

同じく Birmingham についての同委員会の報告によると、国教会、非

国教派いずれを問わず。日曜学校においては、聖書あるいは宗教書を読むことが、与えられる唯一の教育である。その結果、日曜学校以外の学校には行ったことのない子供たち（こういう子供が大きな階層を構成している）は、書いたり、計算をしたりという知識は全然持っていない。……一般的な知識については最もかぎられており、例えば Scotland の位置といったような種の知識についてさえも、なんらかの知識をもっていたものは、きわめて限られていた。かれら自身の歴史については、殆どあるいは全く知識がなかった⁽²⁾、という。知育の限界がすこぶる大きかったことが明らかである。

しかし宗教的・道徳的教育の面でも、決して限界がなかったわけではない。Sheffield の刃物工業で働く幼少年労働者の実情を調査した1841年の児童雇用委員会の報告によると、市の幼少年向け教育機関は多様であるが、生徒数の最も多いのは日曜学校で、それに比べると他の学校の生徒は、かなり少ないという。しかし「日曜学校は、その教育上の限界により、到底、週日学校の代替的役割を果すものではなかった。……他方、日曜学校で与えられている宗教教育は、きわめて不十分であるように思われる。現状では、6日間の職場での汚染が、7日目に与えられた感銘や知識を帳消しにしてしまう恐れがある⁽³⁾」と。日曜学校の宗教教育上の限界を、明確に指摘しているのである。

いずれにせよ、日曜学校の教育には、知育、宗教・道徳的訓育の両面において、大きな限界があったことは否定できない。このような限界を生み出した原因については、多くのことがいわれているが、主なものとしては、次の諸点を挙げることができよう。まず知育については、すでに前節で明らかにしたように、日曜学校の目的そのものが、宗教的・道徳的訓育にあって、知育はそのための単なる手段としての地位しか与えられていなかった。このため知育は軽視され、知育上の限界を生むにいたったことはいうまでもない。原因の第2は、上述の引用からも示唆されるように、教育時間の不十分さであった。1週間にたった1日、しかも「祈りや、歌唱時間をも含めて平均して4時間をこえることのない⁽⁴⁾」教育で、大きな成果を期待することは、も

とも無理であった。この点について、Wesley 協会派の1牧師は次のごとく述べている。「日曜学校が安息日を守らないことを防止していることは、疑問の余地がなく、また何千人もの人が、聖書を読むことを学んできた事実も認められて然るべきであって、その存在価値は大きい。しかし7日に1日、ほんの2～3時間で、児童の道徳的・宗教的訓育にとって十分だなどと考えることはバカげている。また一般教育に関して、週日学校を不必要とするほど、日曜学校から期待することは無いものねだりであって、よしんばそれが可能であったにしても、期待すべきではない⁽⁵⁾」と。日曜学校の教育的限界の最大の理由が、当然のことながら、その教育時間の短さにあったことは明らかである。

教育時間の不足に加えて、通学が不規則であり、中断されがちであった事情もまた日曜学校の限界を生むのに拍車をかけていた。日曜学校の1管理者の証言は、この事情を明らかにしている。「Nottingham 及びその近郊の町や村にある日曜学校においては、……子供たちは着るものがないとか、家に仕事があるとかによって、出席もままならない。これらの原因が、住民の最も貧困な階層の就学を阻み、彼らの多くを不信心な状態に放置しているように思われる。子供たちの多くは、幼い年齢で、自分自身の生活を支え、親から独立する賃金を得ているために、日曜学校をやめ、非行にはしってしまう……⁽⁶⁾。」1週間のうち、ただの1日、しかもそれすら不規則である貧民児童の就学の状況が、日曜学校の教育効果を封殺しているように思われる。

また日曜学校の教員が、「教育者として、しばしば不適格」であったという事情も、その教育上の限界をもたらす一つの原因となっていた。児童雇用委員会が、1841年、South-Gloucester 地方の製鉄業、ピン製造業、機械釘製造業で働く幼少年労働者の教育事情を調査した際にも、この事情が報告されている。日曜学校をも含めた「すべての学校で、多少なりとも明白な一つの基本的な欠陥がある。それは十分な訓練を受けた教師の教授のもとにないということである⁽⁷⁾」と。Raikes が最初の日曜学校を設置したとき、4人の婦人を教師として選んだが、その選考の基準は「近所に住み、読み方を教

えるための学校の世話をする、たしなみのある気立のよい婦人⁽⁸⁾」ということで、普通の家庭の主婦が選ばれた。教師としての適性よりも、子供の相手をし、面倒をみる能力に重点がおかれていた。そのため教育・教化という点で、必ずしも十分とはいえなかったように思われる。

日曜学校への通学が形式化し、児童の学習意欲が一般的に低かった事情も、その知育および道徳訓育の限界をもたらした要因の一つであった。例えば Newcastle の 1 ガラス工場の調査によると、15歳の少年工は綴り字帳をどろりやら読むことはできるが、書くことは全くできず、日曜学校には現在、ときどき行っているにすぎないと証言し、また13歳の少年は、読むことも書くことも全くできず、日曜学校には、せいぜい3カ月に5—6回ぐらいしか通学していないと証言した⁽⁹⁾、という。

また陶器工場の傾向も、にたりよったりである。例えば14歳の少女は、読むことはできるが、全く書けないといい、ボンネットがないために、現在は日曜学校には行っていないと答えている。12歳の少女は、日曜日ごとに日曜学校と礼拝堂に行っているが、自分の名前の字だけは読めるが、全く書けないと証言している⁽¹⁰⁾。なお当工場では男女児童・年少労働者25人の中、19例が日曜学校で学んでいると報告しており、日曜学校への就学率は、かなり高いといってよい。しかし成果という点からみると、前述の諸例で明らかなように殆ど期待できない実情である。これは日曜学校へ通学するということだが、働く少年・少女間の一種の慣例で、実質的な意味が乏しいからではないかと思われる。South-Stuffordshire の 1 バックル製造工場で働く18歳の女性の証言は、これをウラ書きしている。この女性は、かつて仲間ともども日曜学校にかよったことがあったが、昼夜をわかたぬ連日の激しい労働で非常に疲れていたもので、日曜日には、本当は休息する方が嬉しかった⁽¹¹⁾、という。

このように日曜学校の教育には、与える側にも、受けとる側にも、問題があり、これが知育についてはもちろん、宗教的・道徳的訓育についても、一定の限界を生み出していたことは否定できない。しかしより根本的には、日

曜学校が、週日は働いている児童・年少労働者をもっぱら対象とし、事実上、彼らにとって唯一の教育機関として機能していたところに、最大の問題があった。例えば Nottingham のレース工業の実情に通じた、同市の1有力者の証言は、そうした事情を明白に物語っている。「……当地では子供たちは、平均8歳ぐらいからレース工業の諸部門で雇用されるが、……その結果、子供たちに対する親の規制はほとんど及ばなくなっており、そのため親も責任を感じなくなっている。家族内に働いている子供が幾人かいる場合には、親は子供によりかかるようになり、親に対する子供としての尊敬もほとんど示されることはなく、この街の社会状態を支配している最も深刻な弊害の一つである、成長期の年代のものが、先輩や目上の人の監督から、ほとんど独立しているという弊害を課せられる結果になっている。これらの子供たちは、週日には、道徳的・知的教化を受けることができないことは極めてはっきりしている。日曜学校はその唯一の手段であるが、それを利用することは、子供たちにとって、運動したり休息したりするために、その週でかれらに残されているただ一つの日を奪うことになる。というのは休息日のほとんど全てを、拘束された知的労働に支配されることになるからである。これは常に退屈であり、しばしば耐えられないほどであり、その必然的な結果は、子供の幸せにとって欠くことのできない真理や教義を、いやいや聞くことになり、そうした拘束から一刻も早くのがれて、墮落につながりかねない交遊に走ろうとするようになるのである。……一人の少年が……社会の有用な一員となるのに適する教育の過程は、かれが走るようになるやいなや、一週間の中、6日間も賃金を得るために働きに行き、7日目になって真理に注意を向けるよう仕向けられている子供たちの、現在の在り方とは相容れない。……⁽¹²⁾」

賃金のために過度労働の下におかれている幼少年労働者にとって、余暇を利用して学ぶということが、実際には、いかに困難であるかを、如実に語るものに他ならない。日曜学校の教育的限界は、実はこのような幼少年の雇用という産業革命期を特徴づける労働の在り方の中に潜在しているといっ

よい。

Nottingham の1警察関係者の証言によると、糸通し工や糸捲き工の不規則な労働時間そのものが、著しい不道德と犯罪を生み出しているという⁽¹³⁾。男女幼少年労働の在り方と学校教育の限界、具体的には日曜学校の教育的限界との間に密接な関係があることを、示すものといってよい。現に経営者の一部には、「子供たちが働き始める年齢を制限し、学校教育の機会をふやすことは、決して業界にとって有害な影響を及ぼすものではない⁽¹⁴⁾」として、教育の効果を高めるために、児童の労働そのものを制限しようとする動きすらあった。Nottingham その他の地区の学校教育の実態調査によると、これらの地区における児童の通学状況は、地区の産業の構造及び児童に対する雇用機会の違いによって、差があったという⁽¹⁵⁾。

Robert Peel は1818年、議会に提案した新工場法案の審議に当って、彼の教育問題に関する意見を次のごとく述べた。即ち日曜学校及びそれに附属する夜間学校という児童の教育方法は、13時間半の骨の折れる労働のあと、その労働によって、彼らの機能を回復させるべき活力の泉をことごとく涸れさせてしまい、また勉強に彼らをかりたてるべき心のゆとりをマヒさせてしまったその時に、児童に自分自身で教育を求め、選択することを強いるものであって、それによって、祝福となるべき教育を「呪い」に変えてしまった、⁽¹⁶⁾と。過度労働と「学ぶ」ことの両立のむずかしさを訴え、規制の必要性を主張しているのである。1833年の工場法案の審議に先立って任命された調査委員会の報告も、「長時間労働と肉体的過度労働によって、児童は教育を受けることに耐えられなくなっている⁽¹⁷⁾」と述べている。Peel の訴えを裏づけているのである。

いうまでもなく、労働者の工業都市への集中と児童労働者の工場、作業場への大量雇用とを押し進めたのは、産業革命である。しかし児童の職場への進出、家庭からの解放、都市の生活環境等は相まって、幼少年労働者の精神的退廃をもたらした。そしてそれは、放置されるならば、現行の社会秩序、その安定の基盤を掘りくずしかねない不安を伴うものであった。この新しい

社会問題に対処し、社会統制の実をあげる一つ的手段として意図され、生み出されたのが日曜学校である。それと同時に産業革命の進行は、より適切な工業労働力の確保という立場から、日曜学校に労働力の陶冶という新たな使命を課するにいたった。こうした二重の意味で日曜学校は、産業革命の生み落した新しい経済的・社会的情勢に適切に対応するために出現した教育施設であった、といてよい。しかし産業革命の展開は、他方では、児童の長時間労働と過度労働、それに基づく肉体的磨損を必然化した。これは精神的退廃とも相まって、児童の規則的な就学を阻み、日曜学校の技術的・制度的欠陥とも重なり合って、その教育上の限界を表面化させるにいたったのである。日曜学校は、いわば産業革命という過渡期の矛盾を体現したその申し子的な教育機関であった、といわなくてはならない。

日曜学校の限界は、同時に労働児童の教育的限界を現わすものであった。労働児童は、事実上、教育的空白のままに放置され、彼らの知的・道徳的水準は、殆ど改善をみないままに推移した。こうして労働児童問題は、産業革命期の社会問題としての地位を、なお保持しなければならなかったのである。これに対処する道は、これまでの記述で示唆されるように、一つあった。より抜本的な、児童労働そのものを規制する一方で、貧民子弟を対象とする週日制学校を整備する方向である。1802年の最初の工場法の制定以来、イギリスがたどった工場法改正の道は、この方向をめざすものであった。児童の労働年齢や労働時間の規制、児童の教育に関する諸規定の導入と強化、実効的な工場監督官制度の導入、工場法の適用対象産業の拡大などが、それである。同時に他方では、日曜学校に代る労働者階級を対象とする教育施設の整備もまた急がれなくてはならなかったことはいうまでもない。1833年にはじまる民間の手になる初等学校建設への国家の補助金の供与、それを監督し、適正化するための枢密院教育委員会 Committee of the Privy Council on Education の設置（1839年）など、そのための一つ的手段であった。これらの諸改革については、いずれ稿を改めてとりあげたいと思う。——なお本稿の一部の要旨は、さきに執筆した研究ノート「イギリス産業革命期における

労働階級児童の教育」駒沢大学『経済学部研究紀要』第41号，昭和58年3月において発表済みである。本稿は，当研究ノートを基礎に論文として完成したものである。——

(本稿は「昭和56年度駒沢大学特別研究助成」による研究の一部をなすものである。)

- 注(1) Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part I, No. 140, p. B19.
- (2) Second Report on Trades and Manufactures, p. 170.
- (3) Appendix to the Second Report, Part I, Nos. 202—205, p. E26.
- (4) Ibid., No. 503, p. f190.
- (5) Ibid., No. 7, p. e6.
- (6) Ibid., No. 312, p. b109.
- (7) Appendix to the Second Report, Trades and Manufactures, Part II, Nos. 79—83, pp. 06—07.
- (8) A. Gregory, *ibid.*, p. 58.
- (9) Appendix to the Second Report, Part II, Nos. 42—43, p. 115.
- (10) Ibid., No. 60, p. 119.
- (11) Ibid., No. 318, p. q66.
- (12) Appendix to the Second Report, Part I, No. 171, pp. f47—48.
- (13) Ibid., No. 168, p. f46.
- (14) Ibid., No. 35, p. e18.
- (15) G. W. Roderick and M. D. Stephens, *ibid.*, pp. 14—15.
- (16) A. H. Robson, *The Education of Children engaged in Industry in England*, 1833—1876, London, 1931, p. 10.
- (17) The First Report from Commissioners relative to the Employment of Children in Factories, xx, 1833, p. 33, *IUP Series of British Parliamentary Papers, Children's Employment*, 3, 1833.